

人口減少時代における 企業活力の維持・拡大について

～北陸地域における女性の活躍と労働生産性の向上～

平成 27 年 6 月 9 日
財務省北陸財務局

本資料は、北陸地域連携プラットフォームにおける議論のために作成したものです。

人口減少時代における企業活力の維持・拡大について

1. 人口減少の影響

総人口の減少は、企業活動からみると、需要面、供給面の両面に影響を及ぼすものと懸念される。需要面では「家計部門の消費減少による国内市場の縮小」であり、供給面では「労働者の減少によるGDPの減少」である。

本稿では、これら供給懸念を解消するための方策として、「労働投入量の維持」のほか、「労働生産性の向上」の2点について、北陸地域の実態と課題を探る。

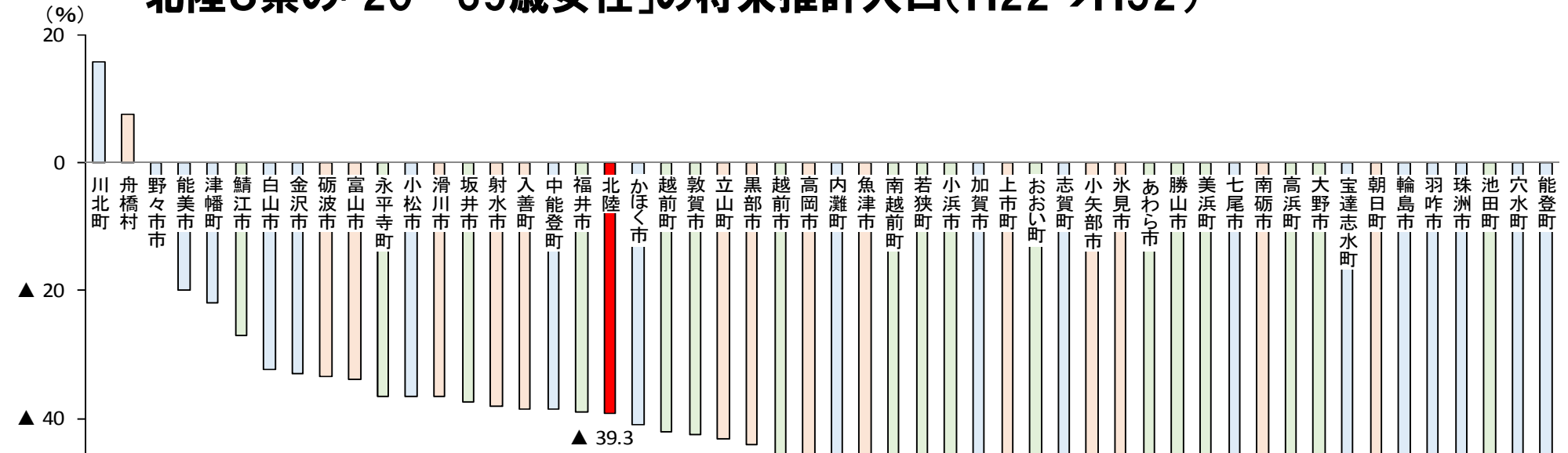
【図表1】年齢別人口増減(H22→H52)

	増減数	(人)			増減率	(%)		
		15歳未満 (年少人口)	15~64歳 (生産年齢人口)	65歳以上 (老年人口)		15歳未満 (年少人口)	15~64歳 (生産年齢人口)	65歳以上 (老年人口)
石川県	▲ 195,418	▲ 56,767	▲ 212,203	73,552	▲ 16.7	▲ 35.6	▲ 29.0	26.5
富山県	▲ 251,816	▲ 58,846	▲ 229,894	36,924	▲ 23.0	▲ 41.5	▲ 34.6	12.9
福井県	▲ 173,078	▲ 44,116	▲ 163,257	34,295	▲ 21.5	▲ 39.3	▲ 33.3	16.9
北陸計	▲ 620,312	▲ 159,729	▲ 605,354	144,771	▲ 20.2	▲ 38.6	▲ 32.1	18.9

■年少人口及び生産年齢人口は約3割、全体では2割減少する見込み。

【出所】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

北陸3県の「20～39歳女性」の将来推計人口(H22→H52)



市区町村	H22	H52	減少率	市区町村	H22	H52	減少率
川北町	864	1,001	▲15.8	若狭町	1,386	686	▲50.5
舟橋村	378	406	▲7.5	小浜市	3,026	1,492	▲50.7
野々市市	7,488	6,563	▲12.4	加賀市	7,366	3,631	▲50.7
能美市	5,948	4,763	▲19.9	上市町	2,222	1,068	▲51.9
津幡町	4,487	3,499	▲22.0	おおい町	754	358	▲52.5
鯖江市	8,182	5,967	▲27.1	志賀町	1,644	743	▲54.8
白山市	13,491	9,129	▲32.3	小矢部市	3,137	1,418	▲54.8
金沢市	61,746	41,351	▲33.0	氷見市	4,824	2,064	▲57.2
砺波市	5,588	3,714	▲33.5	あわら市	3,120	1,335	▲57.2
富山市	49,401	32,614	▲34.0	勝山市	2,451	1,025	▲58.2
永平寺町	2,563	1,628	▲36.5	美浜町	925	377	▲59.2
小松市	12,347	7,825	▲36.6	七尾市	5,299	2,144	▲59.5
滑川市	3,829	2,426	▲36.6	南砺市	5,200	2,026	▲61.0
坂井市	10,632	6,642	▲37.5	高浜町	1,047	397	▲62.1
射水市	10,606	6,571	▲38.0	大野市	3,170	1,181	▲62.8
入善町	2,745	1,687	▲38.5	宝達志水町	1,298	479	▲63.1
中能登町	1,756	1,079	▲38.6	朝日町	1,109	379	▲65.8
福井市	30,804	18,814	▲38.9	輪島市	1,826	610	▲66.6
北陸計	346,669	210,569	▲39.3	羽咋市	2,061	627	▲69.6
かほく市	3,921	2,317	▲40.9	珠洲市	965	280	▲71.0
越前町	2,359	1,364	▲42.2	池田町	228	66	▲71.1
敦賀市	7,625	4,374	▲42.6	穴水町	577	154	▲73.3
立山町	2,962	1,683	▲43.2	能登町	1,157	217	▲81.3
黒部市	4,446	2,485	▲44.1				
越前市	9,748	5,235	▲46.3				
高岡市	18,726	9,854	▲47.4				
内灘町	3,531	1,848	▲47.7				
魚津市	4,610	2,404	▲47.8				
南越前町	1,094	569	▲48.0				

(単位:人、%)

■ 若年女性は約4割減少する見込みで、半減以下となる自治体も多数。

【出所】日本創生会議

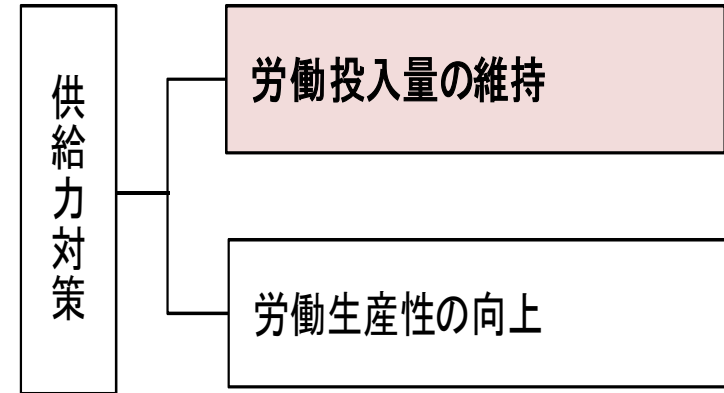
【備考】人口移動が収束しなかった場合の推計。

2. 供給力対策

2-1. 労働投入量の維持

総人口が減少する場合でも、就業者を増加させることによって、労働投入量の維持を図ることができる。

以下では、北陸における「労働投入量の実態及び課題」を検証する。

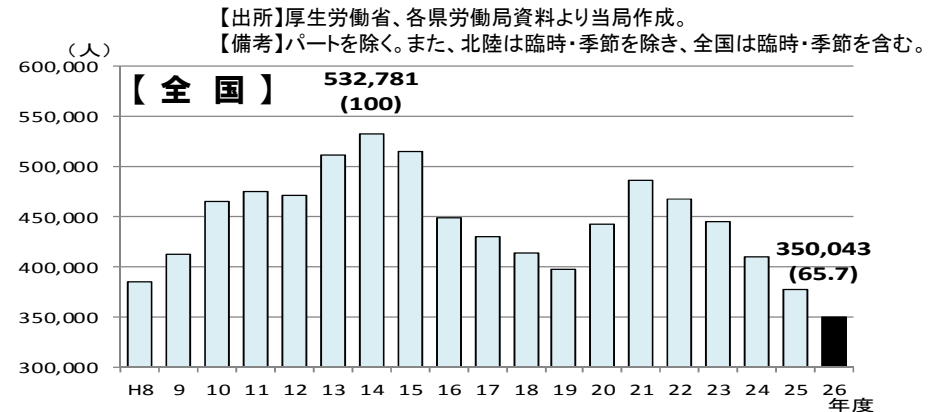
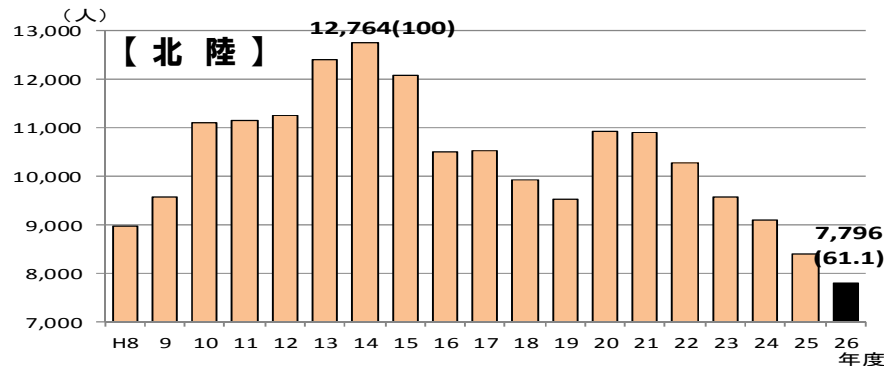


(1) 労働投入量の実態

① 投入量(新規求職者)は減少

足下の労働供給状況を見ると、新規求職者数は減少傾向にあり、その水準も低い【図表2】。全国も同じ傾向にあるが、それぞれピーク時(平成14年)と比べると北陸は全国よりも減少幅が大きい。「求職者数の減少」は、有効求人倍率など労働需給にはプラス材料であるが、「労働供給力の減少」と捉えると歓迎すべき状態ではない。

【図表2】新規求職者数の推移(各年度月平均)



② 投入余力も縮小

北陸は有業率が高い地域であるが【図表3】、生産活動が回復している中、足下でも常用労働者数の増加が続いているほか【図表4】、人口減少局面にあり、長期的には労働供給余力がさらに縮小する。

こうしたなか、労働力の確保対策として、「正社員化への取組み」等がみられ、パート比率も低下傾向にあるが、「女性の活用状況」はどうか。次項で検証する。

【図表3】有業者の割合(24年)

生産年齢人口 のうち有業者の割合		
1	北 陸	76.6 %
2	東 海	74.5 %
3	関 東	73.2 %
4	東 北	72.5 %
5	中 国	72.3 %
	全 国	72.3 %
6	九 州	72.3 %
7	四 国	72.0 %
8	福 岡	70.4 %
9	北海道	70.4 %
10	近 畿	69.5 %
11	沖 縄	67.5 %

【図表4】常用労働者数等の推移

	常用労働者数【A】				パート比率【B/A】			
	全国	前年比	北陸	前年比	全国	前年差	北陸	前年差
26/10-12	46,421,241	1.1	1,119,861	▲ 0.2	29.8	0.6	26.0	0.1
26/1-3	46,172,794	1.2	1,108,831	0.5	29.8	0.4	25.6	▲ 0.3
4-6	46,802,508	1.4	1,127,372	1.0	29.5	0.5	25.4	▲ 0.3
7-9	47,077,017	1.6	1,127,811	1.1	29.8	0.3	25.8	▲ 0.1
10-12	47,179,722	1.6	1,128,141	0.7	30.1	0.3	26.0	▲ 0.0
27.1	47,210,000	2.0	1,113,900	0.2	30.5	0.6	24.1	▲ 1.4
2	47,134,000	2.1	1,114,251	0.3	30.6	0.8	24.4	▲ 1.2
3	46,864,000	1.9	1,110,970	0.6	30.5	0.8	24.4	▲ 1.2

【出所】図表3：総務省「24年就業構造基本調査」より当局作成。

図表4：厚生労働省「毎月勤労統計調査（事業所規模5人以上）」、各県(同)より当局作成。

③ 既に女性投入量も相応。ただし、活用余地は十分

女性の有業率、正規職員比率等は全国の他地域と比べて高く、既に女性労働者も相応に投入されている。【図表5.1～3】
一方で、管理職比率等は低位にあり、女性の力が十分に発揮されているとは言い難い。【図表5.4～6】

【図表5】「女性労働力」関連指標

(単位:%)

1. 女性の有業率	2. 有業者の女性比率	3. 女性の正規職比率	4. 女性の管理職比率	5. 管理職の女性比率	6. 起業家の女性比率
生産年齢人口【女性】のうち有業者の割合	有業者のうち女性の割合	会社などの役員を除く雇用者【女性】のうち正規職員等の割合	有業者【女性】のうち管理的職業従事者の割合	管理的職業のうち女性の割合	起業者のうち女性の割合
1 北陸 70.4	1 九州 45.9	1 北陸 50.2	1 近畿 0.84	1 四国 16.1	1 中国 15.6
2 九州 65.5	2 福岡 45.4	2 四国 47.2	2 四国 0.82	2 中国 15.8	2 沖縄 14.7
3 東海 64.9	3 四国 45.2	3 東北 45.6	3 中国 0.79	3 近畿 15.2	3 福岡 13.9
4 四国 64.8	4 北陸 45.0	4 九州 45.4	4 関東 0.70	4 福岡 14.5	4 四国 13.1
5 東北 64.4	5 沖縄 44.4	5 福岡 44.8	全国 0.69	5 九州 14.3	5 北陸 12.2
6 中国 63.9	6 中国 44.0	6 中国 44.7	5 福岡 0.69	6 東北 13.6	6 関東 12.2
7 関東 63.3	7 北海道 43.7	全国 42.5	6 九州 0.67	全国 13.4	全国 12.1
全国 63.1	8 東北 43.7	7 関東 42.4	7 東北 0.67	7 沖縄 13.4	7 東北 11.9
8 福岡 62.8	全国 43.0	8 東海 40.7	8 北海道 0.61	8 関東 12.9	8 北海道 11.5
9 沖縄 60.7	9 近畿 42.9	9 沖縄 39.9	9 沖縄 0.59	9 北海道 11.9	9 近畿 11.5
10 北海道 60.3	10 東海 42.5	10 近畿 39.7	10 東海 0.52	10 東海 11.2	10 九州 11.2
11 近畿 59.6	11 関東 41.8	11 北海道 37.0	11 北陸 0.49	11 北陸 10.0	11 東海 10.5

【出所】総務省「24年就業構造基本調査」より当局作成。

(2) 労働投入量の維持に向けた課題

北陸は、有業率が高く、女性も相応に労働市場に投入されているため、人口減少が進むなか、投入余力は一層乏しくなる。

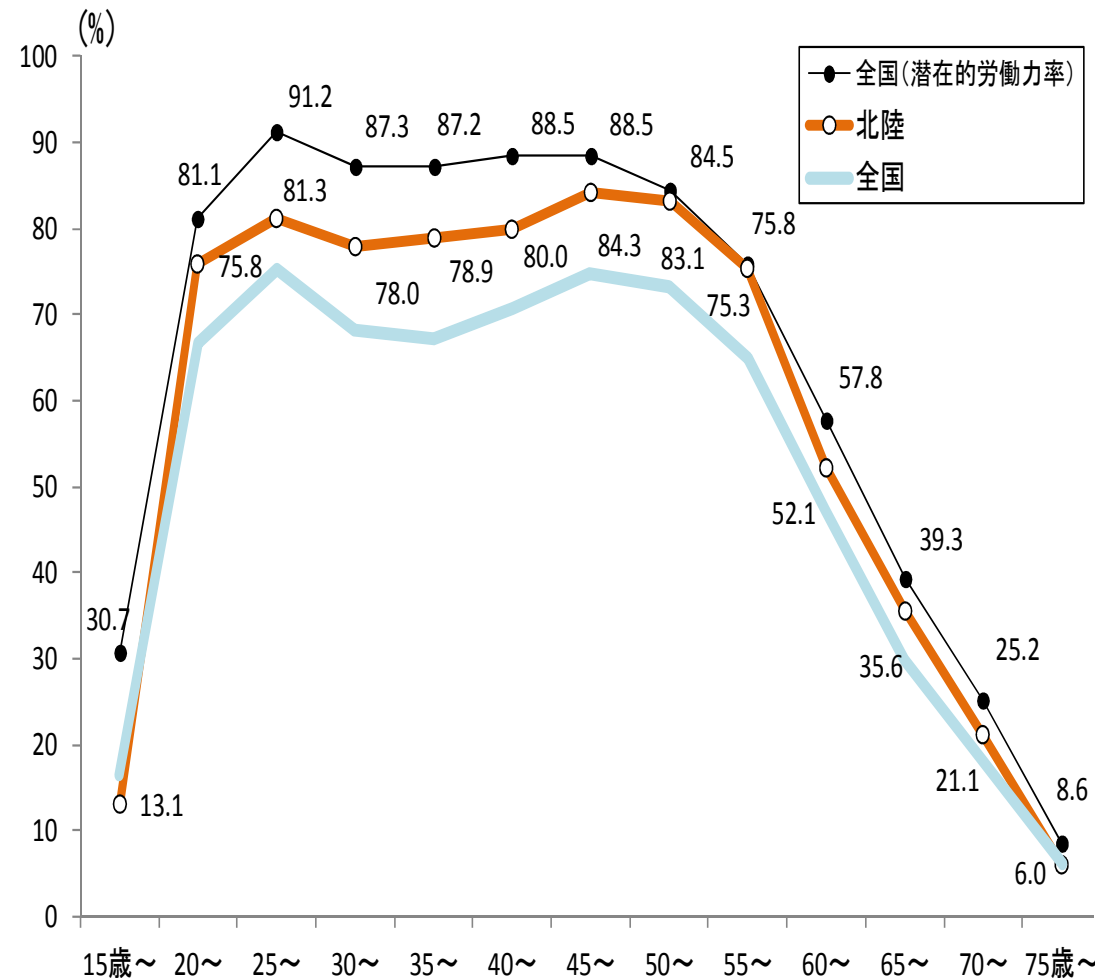
こうした中、女性には、いわゆる「M字カーブ」も依然として存在し、有業率と潜在的労働力率の差は、子育て世代にあたる「25歳～44歳」で大きなギャップがある。

よって、女性の就業希望を実現し、労働力を確保するためには、短時間勤務制度の導入、延長保育に対する助成など、仕事と家事・育児を両立できる環境整備が必要である。

また、前項のとおり、女性の社会進出は活発といえるが、管理職比率等は低位にある。

換言すれば、女性の登用による活性化が期待できる地域といえ、既に女性の感性に期待したWGの設置等を進める企業もあるが、これら取組みの広がりによる「労働生産性の向上」が期待される。

【図表6】女性の年齢階級別有業率



【出所】総務省「24年就業構造基本調査」より当局作成。

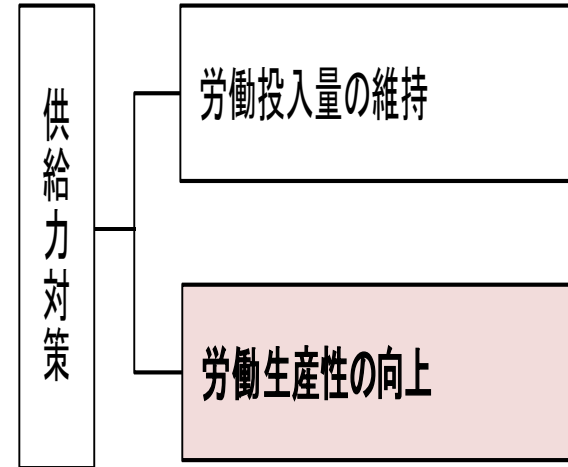
なお、潜在的労働力率=(有業者+無業者のうち就業希望者)÷人口 とした。

2-2. 労働生産性の向上

総人口の減少に伴って労働投入量が減少する場合でも、「労働投入量1人当たりの付加価値額を増大すること」によって、GDPを維持・増大させることができる。

ここでは、北陸における「労働生産性の実態及び課題」を検証する。
なお、労働生産性は以下のとおり定義した。

■労働生産性＝県内純生産(付加価値額)÷就業者(労働投入量)



(1) 労働生産性の実態

① 全国平均に劣り、第2次産業(製造業)は低位

【図表7】23年度労働生産性(就業者1人あたりの県内純生産・要素所得)

(単位:百万円 / 人、順位)

	全産業		1次産業		2次産業		3次産業	
	値	順位	値	順位	値	順位	値	順位
全 県	5.97		1.38		5.87		6.27	
関 東	6.73	1	1.20	8	6.24	2	7.09	1
近 畿	6.11	2	1.24	7	5.85	5	6.31	2
中 国	5.65	3	0.96	11	6.47	1	5.69	5
北海道	5.58	4	2.98	1	4.70	9	6.07	3
北 陸	5.49	5	1.55	2	5.15	8	5.86	4
東 海	5.46	6	1.32	5	6.04	4	5.36	9
四 国	5.35	7	1.15	10	6.19	3	5.61	6
福 岡	5.34	8	1.47	4	5.37	6	5.56	7
東 北	4.92	9	1.15	9	4.64	10	5.55	8
九 州	4.92	10	1.47	3	5.31	7	5.29	10
沖 縄	4.27	11	1.25	6	3.67	11	4.60	11

【出所】
内閣府「県民経済計算(23年度)」各都道府県「(都道府県民)経済計算(23年度)」より、当局作成。

【図表8】第2次産業の労働生産性(23年度)

	製造業						建設業			全産業		
	労働生産性 就業者一人当たり 県内純生産 (百万円/人)		県内純生産 (百万円)	a		就業者数 (人)	b		労働生産性 就業者一人当たり 県内純生産 (百万円/人)		労働生産性 就業者一人当たり 県内純生産 (百万円/人)	
	A/B			構成比 (全産業比)			構成比 (全産業比)		A/B			
			A	%	B			A/B				
中国	7.79	1	4,838,504	23.8 %	2	620,725	17.3 %	4	3.79	10	5.65	3
四国	7.40	2	1,998,572	19.9 %	4	269,975	14.4 %	7	4.00	8	5.35	7
関東	6.79	3	24,126,338	15.6 %	6	3,554,136	15.5 %	5	5.08	1	6.73	1
東海	6.61	4	12,368,153	28.3 %	1	1,870,693	23.4 %	1	4.31	4	5.46	6
福岡	6.54	5	2,785,750	15.2 %	8	426,274	12.4 %	9	3.61	11	5.34	8
全 県	6.49		64,559,889	17.8 %		9,892,954	16.3 %		4.56		5.97	
近畿	6.45	6	10,489,406	18.9 %	5	1,626,205	17.9 %	3	4.29	5	6.11	2
九州	6.08	7	2,089,664	15.5 %	7	343,972	12.6 %	8	4.08	7	4.92	10
北 陸	5.51	8	1,857,635	21.9 %	3	336,859	21.8 %	2	4.24	6	5.49	5
北海道	4.75	9	975,759	7.4 %	10	205,630	8.7 %	10	4.68	3	5.58	4
東北	4.39	10	2,931,338	13.8 %	9	667,583	15.4 %	6	5.04	2	4.92	9
沖縄	3.13	11	98,770	3.8 %	11	31,604	5.1 %	11	3.91	9	4.27	11

【出所】
内閣府「県民経済計算(23年度)」、各都道府県「(都道府県民)経済計算(23年度)」より、当局作成。
ただし、京都府、長野県及び沖縄県は、業種別就業者数を公表していない(産業別のみ公表)ため、「就業構造基本調査」から当局試算により整理。

【図表9】製造業の労働生産性(24年)

	国内純生産 (10億円)	就業者数 (万人)	労働生産性 (百万円/人)	製造業 =100		国内純生産 (10億円)	就業者数 (万人)	労働生産性 (百万円/人)	製造業 =100
	A	B	A/B			A	B	A/B	
製造業	55,452.2	999.5	5.55	100	一次金属	5,206.9	48.2	10.80	195
食料品	7,320.8	139.9	5.23	94	金属製品	3,392.5	83.1	4.08	74
繊維	279.5	17.5	1.60	29	一般機械	7,772.2	128.6	6.04	109
パルプ・紙	1,581.8	23.3	6.79	122	電気機械	5,898.6	149.3	3.95	71
化学	4,668.0	44.3	10.54	190	輸送用機械	7,930.2	126.0	6.29	113
石油・石炭製品	1,504.7	3.3	45.60	822	精密機械	1,086.4	19.3	5.63	101
窯業・土石製品	1,753.8	31.4	5.59	101	その他の製造業	7,056.9	185.3	3.81	69

【出所】内閣府「2012年度国民経済計算確報」より、当局作成。

② 事例研究(繊維産業)

労働生産性が低いとされる繊維産業について、興味深いデータがある。

(社)石川県繊維協会等による会員企業へのアンケート調査によると、「単純請負業ではなく、他人依存度の低い”自立化企業”」は全体の8割(80.5%)にとどまっている。【図表10】

ただし、これまでの調査に比べると自立化が進んでおり、なかでも、織布業、縫製業、細幅・繊維資材業で自立化率が向上している。【図表10】

これらは、商品管理及び市場を意識した自主的商品開発によって差別化が深耕された結果、生産・受注に企業の意思が反映されたものと評価している。

なお、この間の労働生産性(全国)をみると、1百万円から1.6百万円に向上しているが【図表11】、全国と比較可能な「従業者一人あたりの製造品出荷額等」をみると、石川県は全国に比べ上昇率が大きい。【図表13】

一方で、依然として「価格決定等に自主性を持った取引ができていない」企業が約2割(19.5%)存在する【図表10】。同協会は、今後の課題として、①自立化度合(企画提案により主体性のある操業度)を高めて、他人依存度を低める努力、②自立化後の更なる収益力の向上(景況に左右されない事業造り)を掲げており、「商品力の差別化」への取組みが肝要であるとしている。

※「自立化」の定義は、自主企画・自主提案による操業度とされている。

各企業が主体性を持ち、価格決定等に自主性を持った取引ができていないかどうかを問うたアンケートである。

【図表10】繊維企業の”自立化”
実態調査結果(26.2公表)

自立化度	13年(初回調査)		22年(前回)		25年(直近)	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
0~9%					9社	11.0
10~29%	43社	58.1	16社	21.6	3社	3.7
30~49%			6社	8.1	4社	4.9
50~59%					3社	3.7
60~79%	31社	41.9	52社	70.3	12社	14.6
80%~					51社	62.2
合計	74社	1000	74社	1000	82社	1000

【出所】(社)石川県繊維協会、(株)繊維リソースいしかわ

【出所】内閣府「2012年度国民経済計算確報」より、当局作成。

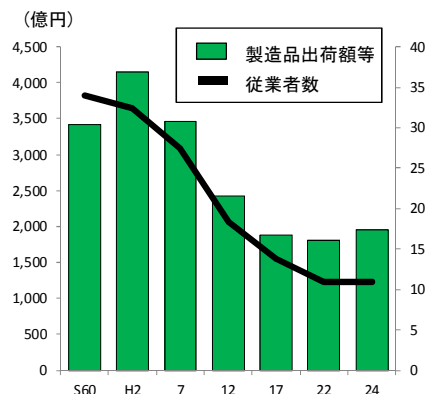
【出所】経済産業省「工業統計調査(事業所規模4人以上)」

【出所】経済産業省「工業統計調査(事業所規模4人以上)」より、当局作成。

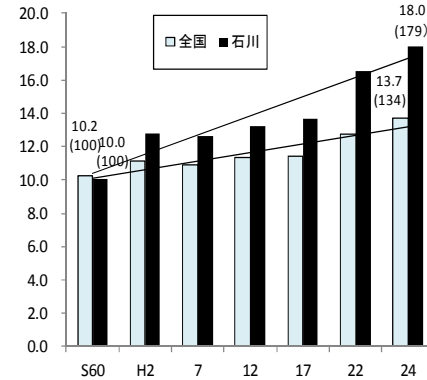
【図表11】労働生産性の推移(全国)

	13年	22年	24年(直近)
製造業	5.54 M/人	6.11 M/人	5.55 M/人
繊維	1.00 M/人	1.29 M/人	1.60 M/人
製造業 =100	18	21	29

【図表12】繊維産業の規模(石川県)



【図表13】繊維:従業者一人あたりの
製造品出荷額等



③ 非製造業にも課題

県内純生産(付加価値額)の約7割を占める第3次産業についても、北陸地域の労働生産性は全国平均に劣っている。
【図表7(再掲)】

なかでも、「サービス業」、「卸・小売業」の労働生産性は全国平均に大きく劣り、その水準も低い。【図表14】

これら業種については、全国的にも労働生産性は製造業に劣っているが、個別には、業務の効率化・改善活動によって生産性の向上を実現している企業もみられる。

例えば、大手外食チェーンでは、食材投入から盛り付けまでを自動で調理するシステムを開発し、労働生産性の向上に寄与している。また、全国展開を行う洋食チェーンでも、店舗の各種作業を解析する部署を設置(2008年)し、掃除機による清掃に時間を要していることを見出し、通路幅にあったモップによる清掃に切り替え、作業時間を半減している。

北陸地域は、北陸新幹線開業による観光・ビジネス需要の盛り上がりも期待され、新幹線駅周辺では、ホテル客室の増加や飲食業の新規出店など訪問客の受入拡大を図る動きもある。

こうした中、小売業、飲食・宿泊サービス業においては、求人意欲が旺盛で「人手不足」感がみられるが、北陸新幹線開業効果を最大限に活かすためにも、生産性の向上が不可欠である。

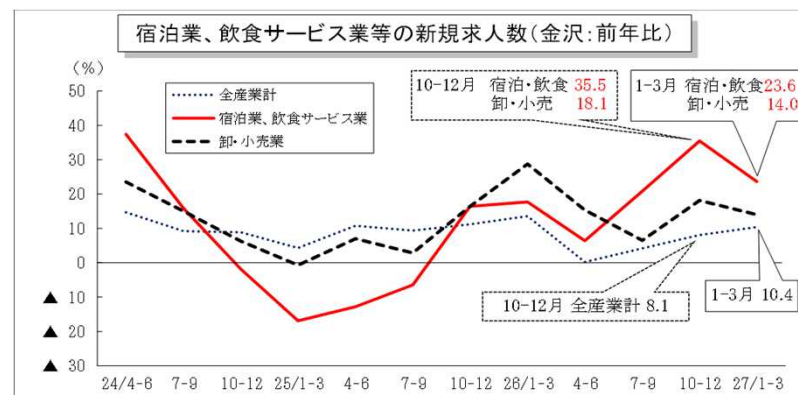
【図表7(再掲)】23年度労働生産性(就業者1人あたりの県内純生産・要素所得)

(単位:百万円/人、順位)

	全産業			1次産業		2次産業		3次産業		県内総生産 (百万円)	構成比 (全産業比)
	純生産	順位	要素所得	純生産	順位	純生産	順位	純生産	順位		
全 県	5.97			1.38		5.87		6.27		272,360,606	75.2%
関 東	6.73	1		1.20	8	6.24	2	7.09	1	121,272,272	78.3%
近 畿	6.11	2		1.24	7	5.85	5	6.31	2	42,273,350	76.0%
中 国	5.65	3		0.96	11	6.47	1	5.69	5	14,144,344	69.6%
北 海 道	5.58	4		2.98	1	4.70	9	6.07	3	10,648,388	80.5%
北 陸	5.49	5		1.55	2	5.15	8	5.86	4	5,945,711	70.2%
東 海	5.46	6		1.32	5	6.04	4	5.36	9	28,402,941	65.0%
四 国	5.35	7		1.15	10	6.19	3	5.61	6	7,252,876	72.2%
福 岡	5.34	8		1.47	4	5.37	6	5.56	7	14,274,091	77.9%
東 北	4.92	9		1.15	9	4.64	10	5.55	8	15,880,679	74.5%
九 州	4.92	10		1.47	3	5.31	7	5.29	10	10,026,848	74.5%
沖 縄	4.27	11		1.25	6	3.67	11	4.60	11	2,239,106	85.1%

【出所:図表7(再掲)】

内閣府「県民経済計算(23年度)」各都道府県「(都道府県民)経済計算(23年度)」より、当局作成。



(注) 金沢公共職業安定所管内で、パートタイムを含む。(資料) 金沢公共職業安定所

【出所：図表14】

内閣府「県民経済計算（23年度）」各都道府県「（都道府県民）経済計算（23年度）」より、当局作成。

ただし、京都府、長野県及び沖縄県は、業種別就業者数を公表していない（産業別のみ公表）ため、「就業構造基本調査」から当局試算により整理。

【図表14】第3次産業(主要業種)の労働生産性

	第3次産業		サービス業				卸・小売業				情報通信		金融・保険		運輸		全 県	
	労働生産性 就業者一人当たり 県内純生産 (百万円/人)		労働生産性 就業者一人当たり 県内純生産 (百万円/人)	県内純生産 (百万円)	構成比 (全産業比)	労働生産性 就業者一人当たり 県内純生産 (百万円/人)	県内純生産 (百万円)	構成比 (全産業比)	労働生産性 就業者一人当たり 県内純生産 (百万円/人)	労働生産性 就業者一人当たり 県内純生産 (百万円/人)	労働生産性 就業者一人当たり 県内純生産 (百万円/人)	労働生産性 就業者一人当たり 県内純生産 (百万円/人)	労働生産性 就業者一人当たり 県内純生産 (百万円/人)	労働生産性 就業者一人当たり 県内純生産 (百万円/人)	労働生産性 就業者一人当たり 県内純生産 (百万円/人)	労働生産性 就業者一人当たり 県内純生産 (百万円/人)		労働生産性 就業者一人当たり 県内純生産 (百万円/人)
全 県	6.27		4.05	73,947,964	20.4 %	5.33	56,560,845	15.6 %	9.61	11.79	4.65							全 県
関 東	7.09	1	4.48	31,094,919	20.1 %	6.65	26,852,793	17.3 %	9.10	6	13.62	1	4.41	9				関 東
近 畿	6.31	2	3.75	11,941,410	21.5 %	5.53	8,964,246	16.1 %	12.75	1	12.19	2	4.45	8				近 畿
北海道	6.07	3	4.47	3,099,463	23.4 %	4.71	2,014,089	15.2 %	7.77	10	10.09	6	5.96	1				北海道
北 陸	5.86	4	3.53	1,548,896	18.3 %	4.24	1,117,964	13.2 %	8.85	8	11.13	3	4.72	6				北 陸
中 国	5.69	5	3.97	4,027,025	19.8 %	4.17	2,639,529	13.0 %	8.92	7	8.57	10	5.00	4				中 国
四 国	5.61	6	3.91	2,096,980	20.9 %	3.85	1,251,208	12.5 %	6.38	11	11.01	4	4.92	5				四 国
福 岡	5.56	7	4.09	4,182,167	22.8 %	4.29	2,864,169	15.6 %	10.99	3	9.28	7	4.58	7				福 岡
東 北	5.55	8	4.09	4,418,675	20.7 %	4.11	2,945,775	13.8 %	8.54	9	8.94	9	4.04	10				東 北
東 海	5.36	9	3.38	7,790,924	17.8 %	4.37	5,895,031	13.5 %	10.95	4	10.26	5	5.08	3				東 海
九 州	5.29	10	3.81	3,004,713	22.3 %	3.53	1,696,461	12.6 %	10.77	5	9.75	8	5.61	2				九 州
沖 縄	4.60	11	2.78	742,792	28.2 %	3.50	319,580	12.2 %	12.64	2	7.80	11	3.83	11				沖 縄

(2) 労働生産性の向上のための課題

「労働投入量1人当たりの付加価値額を増大する」ための方策の一つに、製造業では、当地の繊維産業で示された「自立化の向上」があると考えられる。

そのためには、「商品力の差別化」が不可欠であるが、他業種にも共通する課題であり、方策といえる。なお、繊維産地では、独自開発の設備によって、世界一の極薄ファッション織物の生産に成功し、1ケタグラム織物分野ではシェアを独占する企業も誕生している。

今後は、自社技術の更なる向上による自立化と市場化、企業集積・連携による新たな技術創出のほか、前述のとおり、女性の登用による市場開拓も期待される。

また、第3次産業では、北陸新幹線開業に伴うサービス需要の増加も一つの契機に、業務工程の見直し・改善を不断に行う必要があるほか、女性の登用・活用による極め細やかな「おもてなし」の向上等も期待される。

3. まとめ(10の提言) ①

本稿では、人口減少時代における企業活力の維持・拡大のために、「労働供給力の実態と課題」を整理した。

1点目の【2-1.労働投入量の維持】について、北陸地域は他地域と比べ有業率が高く、女性労働者も相応に投入されているなど、労働投入余力は相対的に低いことが明らかとなった。

こうした中、女性労働者については、管理職等への登用が進んでいない実態が認められた。

換言すれば、①女性の登用による新たな成長・産業創出が期待できる地域であり、女性の感性を活かした商品開発など女性登用による「労働生産性の向上」に余地があるといえる。

また、女性にはM字カーブが残り、就業を希望しながら無業にある女性も相応に認められた。

これらの対応策については、②短時間勤務制度の導入、延長保育に対する助成など、仕事と家事・育児を両立できる環境整備が必要と考えられる。

以上、女性の活用等を中心に「労働供給力」問題を検証したが、北陸地域には、高校新卒者の管外(大都市圏)流出も認められる。人口減少が避けられない中、今後はさらに地域間の人材獲得競争が進むものと見込まれるため、高度人材者と地元企業とのマッチングなど、③産・学・官の連携によって、高校・大学新卒者の人材確保に向けた取り組みも必要と考えられる。

このほか、技術継承の観点等から高齢者の再雇用を積極的に行う企業に加え、高齢者にやさしいバリアフリー工場化を進める企業や早朝勤務に限定して高齢者パート社員を採用する企業がみられるが、④高齢者のニーズを捉えた職場環境や勤務体系の整備を進め、高齢者の活用を図ることも求められる。

3. まとめ(10の提言) ②

2点目の【2-2.労働生産性の向上】について、北陸地域はものづくりが盛んな地域であるが、現状、製造業の労働生産性は低位であることが証明された。

なかでも、北陸の象徴的な産業である「繊維工業」については、他業種よりも相対的に劣るが、産地では、これまでの「賃加工体質」から「自主企画・提案による差別化＝自立化」が進み、全国よりも生産性は向上していることが推察された。他業種にあっても、⑤「商品力の差別化・自立化・市場化」の深化による労働生産性の向上のほか、⑥女性の登用・活用による市場開拓の進展が期待される。

このほか、「第3次産業」でも労働生産性は全国平均に劣り、特に、サービス業、卸・小売業が低位にあることがわかった。北陸新幹線の開業を控え、観光・ビジネス需要の増加が期待される中で、人手不足にある現状をむしろ良い契機と捉えて、⑦業務工程の見直し及び改善を不断に行うことや、女性の登用・活用による新たなサービスが「おもてなし」の維持・改善及び労働生産性の向上に繋がるのではないか。

また、相対的に労働生産性の低い「第1次産業」においても、例えば、コマツの持つ工程・品質管理等を活用した生産性の向上を目指す動きがみられるなど、⑧他業態間の連携による効果も有効と考えられる。

加えて、こうした取り組みの過程においては、運転資金、設備資金など資金需要が相応に発生するほか、起業者には、開業・ベンチャー資金も必要となる。⑨金融機関においても、様々なライフステージにある企業の事業内容や成長可能性などを適切に評価した上で、それを踏まえた解決策の検討、提案及び必要な支援等を行うことが求められる。

なお、今回、労働生産性を以下のとおり定義した。

労働生産性＝県内純生産(付加価値額)÷就業者(労働投入量)

こうした場合、「付加価値額の増大(分子対策)」のほか、「労働投入量の減少を補うため合理化投資(分母対策)」も、労働生産性の向上に繋がる。

手元現預金が過去最高とされるなか、今次の景気回復局面においては、企業による設備投資への意欲も強い。これら企業による⑩設備投資計画が着実に実行されることによって、労働生産性の向上に繋がることが期待される。

参 考 资 料

労働生産性（＝県内純生産・要素所得/就業者）直近23年度版

（単位：百万円/人）

全産業			1次産業			2次産業			製造業			建設業			3次産業		
1	東京都	8.64	1	北海道	2.98	1	和歌山県	8.91	1	山口県	11.55	1	東京都	7.28	1	東京都	9.12
2	京都府	6.56	2	大阪府	2.59	2	山口県	8.85	2	和歌山県	11.23	2	岩手県	5.95	2	大阪府	6.87
3	大阪府	6.49	3	佐賀県	1.75	3	徳島県	8.14	3	徳島県	10.04	3	宮城県	5.84	3	京都府	6.30
4	滋賀県	6.40	4	栃木県	1.68	4	京都府	7.95	4	京都府	8.85	4	山梨県	5.82		全県計	6.27
5	山口県	6.07	5	福井県	1.57	5	滋賀県	7.82	5	栃木県	8.64	5	福島県	5.59	4	神奈川県	6.16
6	茨城県	6.06	6	大分県	1.55	6	群馬県	7.53	6	群馬県	8.47	6	京都府	5.31	5	香川県	6.09
7	広島県	6.06	7	石川県	1.55	7	栃木県	7.47	7	滋賀県	8.45	7	富山県	5.26	6	北海道	6.07
8	栃木県	6.05	8	富山県	1.53	8	茨城県	7.08	8	茨城県	8.11	8	滋賀県	5.04	7	広島県	6.03
9	神奈川県	5.99	9	長崎県	1.52	9	広島県	6.76	9	広島県	8.05	9	鳥根県	4.86	8	富山県	6.03
	全県計	5.97	10	茨城県	1.48	10	静岡県	6.69	10	長野県	7.58	10	和歌山県	4.81	9	茨城県	6.02
10	富山県	5.82	11	熊本県	1.48	11	山梨県	6.63	11	愛媛県	7.33	11	北海道	4.68	10	宮城県	5.89
11	香川県	5.78	12	三重県	1.46	12	東京都	6.54	12	静岡県	7.32	12	静岡県	4.64	11	福井県	5.87
12	群馬県	5.72	13	鹿児島県	1.46	13	長野県	6.40	13	千葉県	7.29	13	青森県	4.64	12	滋賀県	5.86
13	福岡県	5.60	14	愛知県	1.44	14	愛媛県	6.03	14	山梨県	6.97	14	新潟県	4.53	13	福岡県	5.78
14	和歌山県	5.60	15	宮崎県	1.43	15	香川県	5.99	15	福岡県	6.88		全県計	4.58	14	岡山県	5.76
15	徳島県	5.59	16	秋田県	1.42	16	愛知県	5.99	16	香川県	6.84	15	三重県	4.51	15	栃木県	5.75
16	静岡県	5.59	17	千葉県	1.42	17	千葉県	5.96	17	大分県	6.81	16	徳島県	4.50	16	兵庫県	5.72
17	北海道	5.58	18	徳島県	1.38	18	大分県	5.88	18	岡山県	6.79	17	群馬県	4.43	17	奈良県	5.71
18	福井県	5.58		全県計	1.38		全県計	5.87	19	愛知県	6.63	18	佐賀県	4.42	18	石川県	5.70
19	山梨県	5.54	19	新潟県	1.33	19	富山県	5.86		全県計	6.49	19	大阪府	4.42	19	三重県	5.68
20	三重県	5.53	20	青森県	1.33	20	三重県	5.73	20	熊本県	6.49	20	茨城県	4.36	20	秋田県	5.65
21	岡山県	5.49	21	山形県	1.32	21	神奈川県	5.66	21	神奈川県	6.45	21	神奈川県	4.28	21	愛媛県	5.64
22	千葉県	5.43	22	岐阜県	1.30	22	岡山県	5.63	22	東京都	6.12	22	岐阜県	4.25	22	大分県	5.63
23	愛知県	5.42	23	福岡県	1.27	23	佐賀県	5.55	23	佐賀県	6.11	23	大分県	4.24	23	新潟県	5.58
24	大分県	5.40	24	山梨県	1.25	24	福岡県	5.52	24	三重県	6.09	24	香川県	4.20	24	山梨県	5.56
25	奈良県	5.40	25	沖縄県	1.25	25	熊本県	5.49	25	奈良県	6.07	25	鳥取県	4.18	25	岐阜県	5.55
26	兵庫県	5.38	26	高知県	1.23	26	福井県	5.45	26	富山県	6.06	26	愛知県	4.13	26	埼玉県	5.51
27	宮城県	5.38	27	兵庫県	1.23	27	福島県	5.43	27	福井県	6.02	27	福井県	4.12	27	長野県	5.51
28	埼玉県	5.35	28	和歌山県	1.20	28	新潟県	5.32	28	鹿児島県	5.94	28	栃木県	4.11	28	千葉県	5.48
29	長野県	5.34	29	広島県	1.19	29	埼玉県	5.31	29	埼玉県	5.84	29	高知県	4.10	29	岩手県	5.45
30	岐阜県	5.31	30	静岡県	1.16	30	岐阜県	5.26	30	長崎県	5.63	30	埼玉県	4.09	30	山口県	5.43
31	愛媛県	5.29	31	奈良県	1.10	31	大阪府	5.26	31	大阪府	5.62	31	神奈川県	4.08	31	青森県	5.42
32	新潟県	5.24	32	愛媛県	1.09	32	鹿児島県	5.20	32	岐阜県	5.59	32	鹿児島県	4.06	32	山形県	5.39
33	石川県	5.13	33	滋賀県	1.07	33	青森県	5.04	33	新潟県	5.57	33	千葉県	4.04	33	福島県	5.33
34	福島県	5.02	34	群馬県	1.04	34	奈良県	4.92	34	青森県	5.40	34	沖縄県	3.91	34	鹿児島県	5.32
35	鹿児島県	4.92	35	岡山県	1.03	35	兵庫県	4.81	35	福島県	5.36	35	熊本県	3.84	35	静岡県	5.32
36	熊本県	4.83	36	埼玉県	0.99	36	鳥根県	4.77	36	兵庫県	5.21	36	山口県	3.81	36	高知県	5.29
37	青森県	4.82	37	京都府	0.98	37	北海道	4.70	37	北海道	4.75	37	広島県	3.80	37	愛知県	5.28
38	長崎県	4.76	38	岩手県	0.98	38	宮城県	4.70	38	鳥根県	4.72	38	兵庫県	3.71	38	徳島県	5.28
39	鳥根県	4.75	39	神奈川県	0.98	39	長崎県	4.65	39	宮崎県	4.68	39	福岡県	3.57	39	群馬県	5.24
40	佐賀県	4.73	40	福島県	0.97	40	岩手県	4.62	40	石川県	4.42	40	愛媛県	3.57	40	鳥根県	5.22
41	秋田県	4.69	41	東京都	0.97	41	宮崎県	4.51	41	高知県	4.28	41	山形県	3.51	41	和歌山県	5.20
42	岩手県	4.63	42	宮城県	0.96	42	高知県	4.20	42	山形県	4.14	42	石川県	3.39	42	熊本県	5.16
43	高知県	4.61	43	鳥取県	0.93	43	石川県	4.11	43	宮城県	3.88	43	長野県	3.37	43	長崎県	5.15
44	山形県	4.58	44	香川県	0.92	44	山形県	3.96	44	岩手県	3.72	44	秋田県	3.32	44	宮崎県	5.12
45	宮崎県	4.57	45	鳥根県	0.83	45	鳥取県	3.83	45	鳥取県	3.62	45	長崎県	3.27	45	鳥取県	5.02
46	鳥取県	4.39	46	長野県	0.81	46	沖縄県	3.67	46	秋田県	3.41	46	岡山県	3.21	46	佐賀県	4.82
47	沖縄県	4.27	47	山口県	0.72	47	秋田県	3.40	47	沖縄県	3.13	47	奈良県	2.16	47	沖縄県	4.60

【出 所】内閣府「県民経済計算（23年度）」、各都道府県「（都道府県民）経済計算（23年度）」から、当局試算。

【参考1】労働生産性＝「県内純生産（要素所得）」を、「就業者1人当たり」で表したものの。

【参考2】県内純生産（要素所得）＝「純生産（総生産-固定資産減耗）」－「生産・輸入品に課される税（控除）補助金」

【注意1】全県計は、47都道府県の「県内純生産（要素所得）」及び「就業者数」を単純合計のうえ、試算したものの。

【注意2】京都府、長野県、沖縄県は、業種別の就業者数を公表していないため（産業別のみ公表）、製造業及び建設業の就業者数を、総務省「就業構造基本調査」から試算のうえ、労働生産性を算定。

1. 労働生産性(就業者1人あたりの県内純生産・要素所得) ~ 23年度 ~

(単位:百万円/人、順位)

	全産業																					
	1次産業		2次産業		製造業		建設業		3次産業		サービス業		卸・小売		情報通信		金融・保険		運輸			
全県	5.97	1.38	5.87	6.49	4.56	6.27	4.05	5.33	9.61	11.79	4.65											
関東	6.73	1	1.20	8	6.24	2	6.79	3	5.08	1	7.09	1	4.48	1	6.65	1	9.10	6	13.62	1	4.41	9
近畿	6.11	2	1.24	7	5.85	5	6.45	6	4.29	5	6.31	2	3.75	8	5.53	2	12.75	1	12.19	2	4.45	8
中国	5.65	3	0.96	11	6.47	1	7.79	1	3.79	10	5.69	5	3.97	5	4.17	7	8.92	7	8.57	10	5.00	4
北海道	5.58	4	2.98	1	4.70	9	4.75	9	4.68	3	6.07	3	4.47	2	4.71	3	7.77	10	10.09	6	5.96	1
北陸	5.49	5	1.55	2	5.15	8	5.51	8	4.24	6	5.86	4	3.53	9	4.24	6	8.85	8	11.13	3	4.72	6
東海	5.46	6	1.32	5	6.04	4	6.61	4	4.31	4	5.36	9	3.38	10	4.37	4	10.95	4	10.26	5	5.08	3
四国	5.35	7	1.15	10	6.19	3	7.40	2	4.00	8	5.61	6	3.91	6	3.85	9	6.38	11	11.01	4	4.92	5
福岡	5.34	8	1.47	4	5.37	6	6.54	5	3.62	11	5.56	7	4.09	3	4.29	5	10.99	3	9.28	7	4.58	7
東北	4.92	9	1.15	9	4.64	10	4.39	10	5.04	2	5.55	8	4.09	4	4.11	8	8.54	9	8.94	9	4.04	10
九州	4.92	10	1.47	3	5.31	7	6.08	7	4.08	7	5.29	10	3.81	7	3.53	10	10.77	5	9.75	8	5.61	2
沖縄	4.27	11	1.25	6	3.67	11	3.13	11	3.91	9	4.60	11	2.78	11	3.50	11	12.64	2	7.80	11	3.83	11

【出所】内閣府「県内経済計算(23年度)」、各都道府県「(都道府県民)経済計算(23年度)」より、当局試算。(以下、同)

2. 県内純生産・要素所得 及び 構成比

(単位:百万円、構成比%)

	県内純生産(要素所得)																					
	1次産業		2次産業		製造業		建設業		3次産業		サービス業		卸・小売		情報通信		金融・保険		運輸			
全県	361,998,143	100.0	3,382,062	0.9	86,255,475	23.8	64,559,889	17.8	21,484,614	5.9	272,360,606	75.2	73,947,964	20.4	56,560,845	15.6	19,886,661	5.5	19,574,110	5.4	15,398,740	4.3
関東	154,876,468	100.0	749,450	0.5	32,854,746	21.2	24,126,338	15.6	8,628,599	5.6	121,272,272	78.3	31,094,919	20.1	26,852,793	17.3	11,430,851	7.4	10,187,864	6.6	5,908,130	3.8
近畿	55,589,210	100.0	202,920	0.4	13,112,940	23.6	10,489,406	18.9	2,628,616	4.7	42,273,350	76.0	11,941,410	21.5	8,964,246	16.1	2,778,790	5.0	2,665,869	4.8	2,252,509	4.1
中国	20,330,668	100.0	176,776	0.9	6,009,548	29.6	4,838,504	23.8	1,161,289	5.7	14,144,344	69.6	4,027,025	19.8	2,639,529	13.0	673,092	3.3	799,846	3.9	929,569	4.6
北海道	13,228,772	100.0	559,744	4.2	2,020,640	15.3	975,759	7.4	1,033,800	7.8	10,648,388	80.5	3,099,463	23.4	2,014,089	15.2	526,967	4.0	538,233	4.1	846,039	6.4
北陸	8,473,097	100.0	82,000	1.0	2,445,388	28.9	1,857,635	21.9	579,677	6.8	5,945,711	70.2	1,548,898	18.3	1,117,964	13.2	315,750	3.7	433,131	5.1	333,254	3.9
東海	43,725,222	100.0	294,222	0.7	15,028,059	34.4	12,368,153	28.3	2,641,537	6.0	28,402,941	65.0	7,790,924	17.8	5,895,031	13.5	1,609,929	3.7	1,983,663	4.5	2,123,900	4.9
四国	10,044,268	100.0	190,316	1.9	2,601,076	25.9	1,998,572	19.9	594,526	5.9	7,252,876	72.2	2,096,980	20.9	1,251,208	12.5	310,758	3.1	509,383	5.1	424,536	4.2
福岡	18,334,581	100.0	225,626	1.2	3,834,864	20.9	2,785,750	15.2	1,037,681	5.7	14,274,091	77.9	4,182,167	22.8	2,864,169	15.6	929,940	5.1	817,596	4.5	933,607	5.1
東北	21,303,657	100.0	460,675	2.2	4,962,303	23.3	2,931,338	13.8	2,010,388	9.4	15,880,679	74.5	4,418,675	20.7	2,945,775	13.8	725,210	3.4	954,078	4.5	832,748	3.9
九州	13,462,300	100.0	397,905	3.0	3,037,547	22.6	2,089,664	15.5	921,238	6.8	10,026,848	74.5	3,004,713	22.3	1,696,461	12.6	441,883	3.3	574,439	4.3	696,563	5.2
沖縄	2,629,900	100.0	42,428	1.6	348,366	13.2	98,770	3.8	247,263	9.4	2,239,106	85.1	742,792	28.2	319,580	12.2	143,491	5.5	110,008	4.2	117,885	4.5

【注1】県内純生産(うち要素所得) = 「県内純生産(県内総生産-固定資産減耗)」 - 「生産・輸入品に課される税(控除)補助金」

【注2】全県は、47都道府県を単純合算したものの。(以下、同)

3. 就業者数 及び 構成比

(単位:人、構成比%)

	就業者数																					
	1次産業		2次産業		製造業		建設業		3次産業		サービス業		卸・小売		情報通信		金融・保険		運輸			
全県	60,617,322	100.0	2,454,613	4.0	14,697,578	24.2	9,953,656	16.4	4,713,330	7.8	43,465,131	71.7	18,265,139	30.1	10,608,955	17.5	2,070,123	3.4	1,659,527	2.7	3,313,780	5.5
関東	23,000,833	100.0	622,035	2.7	5,263,361	22.9	3,554,136	15.5	1,698,964	7.4	17,115,437	74.4	6,937,163	30.2	4,035,883	17.5	1,255,494	5.5	747,873	3.3	1,340,286	5.8
近畿	9,103,626	100.0	163,549	1.8	2,240,556	24.6	1,626,205	17.9	613,420	6.7	6,699,521	73.6	3,180,205	34.9	1,620,439	17.8	217,951	2.4	218,766	2.4	505,769	5.6
中国	3,596,904	100.0	183,244	5.1	929,371	25.8	620,725	17.3	306,421	8.5	2,484,289	69.1	1,013,848	28.2	632,295	17.6	75,501	2.1	93,284	2.6	186,040	5.2
北海道	2,371,895	100.0	187,622	7.9	429,653	18.1	205,630	8.7	221,038	9.3	1,754,620	74.0	693,211	29.2	427,484	18.0	67,855	2.9	53,352	2.2	141,991	6.0
北陸	1,542,541	100.0	52,916	3.4	474,528	30.8	336,859	21.8	136,583	8.9	1,015,097	65.8	439,100	28.5	263,982	17.1	35,658	2.3	38,912	2.5	70,606	4.6
東海	8,004,969	100.0	222,457	2.8	2,487,264	31.1	1,870,693	23.4	612,937	7.7	5,295,248	66.1	2,305,667	28.8	1,348,183	16.8	147,063	1.8	193,270	2.4	417,981	5.2
四国	1,877,486	100.0	165,460	8.8	420,288	22.4	269,975	14.4	148,745	7.9	1,291,738	68.8	535,932	28.5	324,625	17.3	48,722	2.6	46,265	2.5	86,359	4.6
福岡	3,435,881	100.0	153,428	4.5	714,744	20.8	426,274	12.4	286,953	8.4	2,567,709	74.7	1,022,598	29.8	667,749	19.4	84,615	2.5	88,131	2.6	203,745	5.9
東北	4,330,066	100.0	399,454	9.2	1,070,602	24.7	667,583	15.4	399,113	9.2	2,860,010	66.1	1,080,840	25.0	716,351	16.5	84,897	2.0	106,681	2.5	206,026	4.8
九州	2,737,101	100.0	270,448	9.9	572,211	20.9	343,972	12.6	225,948	8.3	1,894,442	69.2	788,985	28.8	480,749	17.6	41,013	1.5	58,894	2.2	124,225	4.5
沖縄	616,020	100.0	34,000	5.5	95,000	15.4	31,604	5.1	63,207	10.3	487,020	79.1	267,590	43.4	91,215	14.8	11,355	1.8	14,099	2.3	30,752	5.0

【注】京都府、長野県、沖縄県は、業種別の就業者数を公表していないため(産業別のみ公表)、製造業及び建設業の就業者数は、総務省「就業構造基本調査」から試算。